



農学アカデミー便り

第 177 号 2025/7/1 発行

第 29 回総会は書面議決にておこないます

4月 14 日に開催された幹事会において、総会（例年 7 月末開催）は、書面議決にて開催することを決定いたしました。また、総会後に開催していましたがミニシンポジウムならびに懇親会は中止といたします。

会員の皆さまへは、7 月上旬に、総会資料を郵送いたします。同封されています返信用はがき（「書面表決書」）に、ご署名及び各議案への賛否をご記入いただき、期日までにご提出くださいますよう、お願いいたします。

議案の可決につきましては、ご提出いただいた「書面表決書」のうち、賛成が過半数を超えた場合、可決となります。ご協力のほど、お願いいたします。

第 24 回日本農学進歩賞の推薦について

第 24 回日本農学進歩賞の推薦について、公益財団法人農学会より案内が届きました。

日本農学アカデミー会員には、推薦権が付与されています。詳細ならびに推薦方法につきましては、公益財団法人農学会ホームページをご覧ください。

農学会ホームページ：<http://www.nougaku.jp/> 公募期間：7 月 1 日～7 月 31 日

日本農学アカデミー会報 第 43 号が発行されました

会報第 43 号「能登の今——令和 6 年能登半島地震による農林水産業の被害と復興への展望——」が 6 月 1 日に発行され、ホームページに掲載されました。是非、ご覧ください。

執筆者：谷内江昭宏／大丸裕武／橋谷田豊／北谷洋一郎／山下博之／西出穰

日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

◎農学委員会所属

◎育種学分科会（委員長：磯部祥子 東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

2024 年 12 月 19 日に第 4 回分科会を開催し、育種学の将来を見据えたウェブセミナーと公開シンポジウムの構想が協議され、異分野連携や社会との接点を意識した内容が重視された。第 1 回のウェビナーは 6 月 20 日に開催することで準備中である。また、シンポジウムは議論の集約と社会的課題への貢献を示す場とすることが提案された。2025 年 3 月 16 日には、農学会および日本農学アカデミーと共催で「気候変動下の食料生産の確保に向けた研究最前線」として公開シンポジウムの開催をハイブリット形式で行い、約 300 名が参加した。

◎農業生産環境工学分科会（委員長：後藤英司 千葉大学園芸学研究院教授）

農業生産環境工学分科会では農業生産環境、農業気象災害、環境保全、園芸施設内環境、植物工場等に関する課題を取り上げている。6 月に公開シンポジウム「BVOC 研究の新展開——進化論から新規計測法、大気質影響までの最新の知見」を開催する。秋には施設園芸に関する公開シンポジウムを計画中である。

◎植物保護科学分科会（委員長：渡辺京子 玉川大学農学部教授）

公開シンポジウム「今求められる水田の地力向上と病虫害雑草防除を考える」（仮題）をテーマに、植物保護科学連合との共催にて 2025 年 11 月 29 日にオンラインにて開催することとした。また、土壌科学分科会・Soil Health 小委員会・IUSS 分科会と準備を進めている意思の表出の内容について、意見交換を行った。

◎農学委員会・食料科学委員会合同

◎農芸化学分科会（委員長：竹中麻子 明治大学農学部教授）

農芸化学分科会は、農芸化学という学問領域が直面している様々な課題の抽出やその解決に向けて、関連する学協会間の連携を通して努力するとともに、当該分野から生まれた研究成果を学界から産業界へ、さらには一般社会に向けて発信・還元することを目的とする。6 月 21 日にサイエンスカフェ in 仙台「おいしさ。その正体、放射光ではかれます」を

公益社団法人日本農芸化学会と共催した。また、「国民の健康維持・増進に資する機能性食品に関わる制度に関する提案」を、食の安全分科会、獣医学分科会、毒性学分科会、パブリックヘルス科学分科会とともに提言として作成し、最終案が完成した。

シンポジウムのご案内

日本学術会議シンポジウム

○「SOIL HEALTH とは？ 土壌の健康の理解・維持向上・共有」

本シンポジウムでは、将来の土壌の健康の維持向上のための道筋を次の3つのテーマにおいて議論します。

- 1 土壌の健康とは？
- 2 土壌の健康を向上させるイノベーション
- 3 土壌の健康を共有するために

日時：2025 年 7 月 26 日(土) 10 時 00 分～17 時 00 分 ハイブリッド開催

会場：日本学術会議講堂およびウェビナー

主催：日本学術会議農学委員会土壌科学分科会・Soil Health 小委員会、農学委員会・食料科学委員会
合同 IUSS 分科会

F-REI（福島国際研究教育機構）のご紹介

F-REI については、日本農学アカデミーだより 2024 年 1 月の理事所感の中で少しだけ触れましたが、まだご存じでない方も多くいらっしゃるのではないかと思います。今回は簡単に紹介をさせていただきます。

F-REI は福島復興再生特別措置法に基づいて 2023 年 4 月に設立された特殊法人で、本部は福島県浪江町に置かれ、研究開発、産業化、人材育成など4つの機能を持っています。研究開発には①ロボット、②農林水産業、③エネルギー、④放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用、⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信の 5 つの分野があります。

まだ自前の建物はなく、本年 4 月 26 日に施設建設の起工式が開催されたところです。現在は委託研究を中心として福島の復興に貢献する研究を行っていますが、順次自前で行う研究に移行すべく、研究組織の充実を図っています。農林水産業分野では、すでに土壌関係で2つの研究ユニットを立ち上げ、現在はスマート農業研究ユニットのユニットリーダーの公募を進めています。研究内容等については HP (<https://www.f-rei.go.jp/>) に詳しく記載されています。ぜひ一度ご覧ください。

今後、研究組織や施設の充実とともに日本農学アカデミーとの接点も多くなってくると思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。（F-REI 農林水産業分野長、日本農学アカデミー副会長 佐々木昭博）

監事所感 ——シリーズ第 77 回

米価の高騰が連日話題となり、「令和の米騒動」とも呼ばれている。これは、「平成の米騒動」とされる平成 5 年の大凶作に対比したものと思われるが、この言葉を聞くと、当時、東北農業試験場（現：東北農業研究センター）で、岩手県の稲作経営に対する被害の実態調査を行っていたことを思い出す。この年は、7 月に入って低温が続く中、例えば、7 月中旬は、平均気温 18.8℃、最低気温 14.4℃、日照 1.3 時間/日（岩手県北上市のアメダスデータ）となり、調査経営の水稲単収は 155kg/10a に低下した。全国の作況指数は 74、収穫量は、前年より 270 万トン少ない 780 万トンである（それでも、現在の主食用収穫量よりは 100 万トン多い）。この大幅な生産減少により、消費者は、米を確保することが切実な課題となった。一方、供給の減少に対応した価格の変化を見ると、確かに上昇はしているが、米生産費調査の主産物価額（生産者米価）でみた場合、平成5年は 21,539 円/60kg と、前年に比較して 12%の増加である。一方、総務省小売物価統計のうち米（単一品種「コシヒカリ」）の価格（東京都区部）を見ると、平成 4 年平均の 6,023 円/10kg に対して、平成 5 年 6,529 円/10kg（4%増）、平成 6 年 7,719 円/10kg（28%増）と、確かに平成 6 年は高くなっているが、増加率としては限定的であった。これに対して、令和 6 年は、作況指数は 101 だったが、在庫の逼迫などから米価は 2 倍近くに上昇する事態となった。この二つの「米騒動」における米価変動の違いが何に起因するかは分からないが、今回の米価の上昇幅は、供給の減少があったとしても違和感を与えるものであり、「平成の米騒動」の時の方が正常な反応であったようにも思われる。（監事 梅本 雅）



第 29 回総会（書面審議）のご報告

書面にて行いました第 29 回総会は、原案どおり、承認可決されました。ご協力をありがとうございました。
結果の詳細につきましては、別添報告書をご覧ください。

日本農学アカデミー理事会をオンラインで開催しました。

日本農学アカデミー理事会を、7 月 1 日に、オンライン (zoom) で開催いたしました。

今後の関連シンポジウム等のお知らせ

○第 12 回 アジア植物遺伝資源 (PGRAsia) シンポジウム

2021 年度から実施されている農林水産省委託プロジェクト「植物遺伝資源の収集・保存・提供の促進」では、アジア諸国のジーンバンク等と農研機構を中心とする研究チームが連携して、野菜を中心とする植物遺伝資源の探索収集と特性評価を共同で行い、植物遺伝資源の利用促進に取り組んでいる。本シンポジウムでは、最近のプロジェクトの成果と中央アジア原産の植物遺伝資源に焦点を当てた講演を行う。

開催日時：2025 年 8 月 8 日(金) 13:00～16:00

開催場所：[文部科学省研究交流センター](#)（茨城県つくば市竹園 2-20-5 ※対面のみ）

参加費：無料

主催：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

申込はこちら →



申し込み：<https://forms.office.com/r/DKELLPtET9>

締切：8月5日(火) 17 時(定員(150 名)に達し次第、受付を終了)

○日本畜産学会／日本学術会議 公開シンポジウム

「持続可能な畜産を目指して～温暖化を防止する技術の最前線～」

本シンポジウムでは、温暖化を防止する技術に焦点を絞り、反芻家畜からのメタン排出の制御、低メタン牛の育種方法、家畜排せつ物由来の一酸化二窒素発生抑制などの最新技術や手法についてご紹介しながら、今後の畜産の展望を参加者の皆様と議論し考える機会としたい。

開催日時：2025 年 9 月 14 日(日) 13:10～16:20

開催場所：東海国立大学機構 岐阜大学 講堂(岐阜県岐阜市柳戸 1-1)とオンラインとのハイブリッド開催

参加費：無料

主催：公益社団法人日本畜産学会、日本学術会議食料科学委員会畜産学分科会

申し込み：<https://ws.formzu.net/fgen/S961905198/>

申込はこちら →



締切：2025 年 9 月 8 日(月) (講堂は 200 名程度、オンラインは 500 名)

日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

○農学委員会所属

○土壌科学分科会（委員長：波多野隆介 北海道大学名誉教授）

土壌科学分科会では、食料生産、環境サービスを提供する「土壌の健康」について公開シンポジウムと「意思の表出」を行うこととし協議を重ねてきた。2025 年 3 月 6 日の第 3 回土壌科学分科会において、公開シンポジウム「Soil Health とは?：土壌の健康の理解・維持向上・共有」を 2025 年 7 月 26 日に学術会議講堂にて開催することを決定するとともに、意思の表出として「Soil Health(土壌の健康)：国民的理解と持続可能な管理のイノベーションの推進」

を提案することとした。提出した意思の表出の骨子案に対して、科学的助言等対応委員会からは現状の課題を専門的知見からまとめた「報告」が妥当であるとの助言をいただくとともに、本提案は重要なテーマであることから、今後、他分野、他機関との連携を深め、次期には「見解」あるいは「提言」を行うのが良いとの助言もいただいた。5月15日にこれらの助言に対する分科会としての対応を検討するための懇談会を開催し、全面的に助言にしたがって、今期は「報告」を出し、その内容を他分野、他機関にお示しして連携を広げていくこととした。現在、農学、教育学、法学、環境学の関連の専門家との意見交換の場を準備しているところである。

○地域総合農学分科会（委員長：仁科弘重 愛媛大学学長）

第26期の第5回、第6回の分科会を、それぞれ、2025年4月7日（月）、6月13日（金）に、オンラインで開催した。また、第1回の公開シンポジウム「人口減少社会における小規模分散型社会の実現—地域総合農学の視点から—」を、6月6日（金）にオンラインで開催し、約200名の参加者があった。第6回分科会では、第1回シンポジウムを総括するとともに、第2回のシンポジウムの内容について意見交換を行い、テーマを「分散型社会における農の役割と評価」（仮）とし、人口10万人程度の地方都市において農が果たす役割を議論する方向で検討を進めることとした。

○農学委員会・食料科学委員会合同

○産業生物バイオテクノロジー分科会（委員長：磯部祥子 東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

2025年4月3日に第5回分科会を開催し、日本種苗協会・専務理事の福田豊治氏と種苗業界におけるゲノム編集技術に対する考え方について意見交換を行った。その後の議事では、ゲノム編集技術に関する見解の構成案および担当者案の承認と小委員会の設置を決定した。また、6月27日にはウェビナーシリーズの第1回として、「ゲノム編集食品～世界はどのように規制しているのか？」の演題で名古屋大学大学院環境学研究科の立川雅司教授に講演いただいた。7月9日に第6回分科会を開催し、見解の執筆を担当するゲノム編集技術検討小委員会の承認と、見解案の検討などを行った。

○基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同

○IUMS 分科会（委員長：野田岳志 京都大学医生物学研究所教授、世話人：堀正敏 東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

2025年7月15日、総合微生物学分科会および日本微生物連盟との合同会議として、IUMS 分科会をオンラインにて開催した。本会議では、国際対応戦略立案分科会からの指摘を踏まえ、国際微生物学連合（IUMS）に対する当分科会の取り組みについて議論を行った。また、IUMS における我が国の役割および存在意義をより一層強化するため、日本微生物学連盟との連携の在り方についても検討した。

理事所感 ――シリーズ第78回

かつて、夏の葉物野菜は種類が少なく、お店にはモロヘイヤやつるむらさき位しか無かった。これらの野菜は子供に不評で、今年もブーイングの季節になったなあと妙な季節感を感じたものである。近年、スーパーの青果売場には一年を通じて多様な野菜が並び、ほうれん草や小松菜など、本来冬が旬の葉物野菜でも真夏に手頃な価格で手に入る。これは品種開発、流通・保存技術の進展など、農業技術の複合的な進歩の恩恵で、消費者にとってはいつでも好きな野菜を摂取できる利便性があり、食生活の安定に寄与している。

一方、旬の野菜には、その時期ならではの味わいや栄養価の高さがあり、季節の移ろいを食卓で感じるができる貴重な存在でもある。食による季節感は四季の変化に恵まれた日本の豊かさの一つであり、それが薄れていくのに寂しさを感じる人もいると思う。私たちは「いつでも」の便利さと「いまだけ」の豊かさの両立を模索する時代に入っていると言えるのかもしれない。

（農研機構理事 鈴木孝子）

総会資料の訂正

先日お送りした第29回総会資料①2024年度の入退会者一覧の2024年度退会者

正 橋口公一

誤 橋口公一（逝去）

橋口さんはご健在でいらっしゃいます。

大変失礼いたしました。お詫び申し上げます。



令和 7 年度日本農学アカデミー・（公財）農学会 共同主催公開シンポジウムを開催します

本年の秋のシンポジウムは、「わが国の農業の将来を考える——今求められているものは何か」と題する内容で開催することとなりました。本年 4 月に食料・農業・農村基本法改正後初の「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定されました。この中でわが国の農業、農村は「国の基」とされながらも、さまざまな問題が指摘され、それらに対する対処方針が示されています。わが国の農業はまさに国内的にも国際的にもさまざまな問題に直面しています。

このシンポジウムでは食料・農業・農村基本計画の内容を紹介するとともに、わが国の農業の現状と将来の目指すべき姿をさまざまな立場から捉え、議論を深めたいと考えます。

日時、登壇者は下記のとおりです。開催方法は、オンラインまたは会場参加のハイブリッド形式となります。申し込み等、詳細につきましては次号にてお知らせいたします。是非、ご参加ください。

「わが国の農業の将来を考える——今求められているものは何か」

日時：2025 年 11 月 1 日（土）13 時 00 分～17 時 30 分

場所：東京大学弥生講堂（ハイブリッド開催）

登壇者：中嶋康博（女子栄養大学教授）

丸山侑佑（ハケ岳農業大学校校長）

渋谷往男（東京農業大学教授）

野口 伸（北海道大学大学院農学研究院長・教授）

小針美和（農林中金総合研究所主席研究員）

金丸弘美（食環境ジャーナリスト）

日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

◎農学委員会所属

◎農業経済学分科会（委員長：中嶋康博 女子栄養大学栄養学部教授）

2026年3月に「農業経済学をめぐる現代的課題と教育研究ミッションの再定義について（仮）」に関する公開シンポジウムを開催する計画であり、9月に分科会で詳細を議論する。

◎林学分科会（委員長：杉山淳司 京都大学名誉教授）

主催シンポジウム「これからの森林管理—木材生産と生態系保全の両立を目指して—」を、2025 年 6 月 7 日（土）にオンラインにて開催した。参加者は約 300 名であり、その内訳は企業関係者 37%、行政関係者 17%、研究機関所属 14%、大学関係者等 11%であった。加えて、土木、金融、環境分野の関係者や、地域・行政・市民活動に携わる方々など、これまでの企画では参加の少なかった分野からも多数の参加を得た。また、次回シンポジウムに向け、木造建築物の寿命・耐久性、環境負荷の定量的評価、森林資源とのマテリアルバランスに関する課題について検討を進めている。

◎食料科学委員会所属

◎獣医学分科会（委員長：堀 正敏 東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

3回の分科会を Web 開催し、2回の非公式の分科会を開催した。特に農林水産省と厚生労働省との意見交換も行い、提言「わが国における獣医学の担う社会的役割の長期展望とその対応」の申請書と骨子案を提出し、科学助言委員会より提言作出の許可を得た。また、提言「わが国の機能性食品制度に関わる課題とその対応」は査読委員のコメントに対応した修正を行っている。

◎食料科学委員会・農学委員会合同

◎東日本大震災に係る食料問題分科会（委員長：中嶋康博 女子栄養大学栄養学部教授）

2025 年 12 月 13 日（土）に陸前高田市で公開シンポジウム（オンライン配信を予定）を開催するための準備を進めている。本分科会としては、福島県以外で初めて開催するものであり、震災復興からさらなる地域創生に向けたブルーカ

ーボン技術を利用した産官学の取り組みについて議論することを予定している。なお、京都大学大学院農学研究科・鬼頭弥生講師が特任連携会員に承認されて、本分科会に委員として参加することとなった。

◎農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同

○IUNS 分科会（第 26 期委員長：竹中麻子 明治大学農学部教授）

IUNS 分科会は、世界が抱える栄養・健康問題の解決を目指す国際栄養科学連合（IUNS）の日本の唯一の窓口として、また国内の関連学協会のみとめ役として活動をおこなっている。2025 年 5 月 24 日に公益社団法人日本栄養・食糧学会（JSNFS）、韓国食品栄養科学会（KFN）、台湾栄養学会（NST）との共催で国際シンポジウム「アジア若手研究者が切り拓く食品・栄養研究の最前線（Frontiers of Food and Nutrition Research Pioneered by Young Asian Researchers）」を開催した。2025 年 1 月に IUNS に日本からの各賞候補者を推薦し、IUNS Living Legend Award の受賞 1 名、The Fellows of IUNS(FIUNS)の選出 2 名が決定した。また、IUNS が 4 年に 1 回開催する国際栄養学会議（IUNS-ICN 2025）において、2025 年 8 月 26 日開催のシンポジウム“Cutting-edge nutritional research by promising young Japanese researchers”を日本学術会議の後援で開催予定である。

シンポジウムのご案内

○「良食味多収水稻品種を活用した再生二期作技術に係る講演会及び現地検討会ー暑さに負けない米作りへの挑戦ー」

良食味多収水稻品種「にじのきらめき」等の再生二期作技術は、生産物当たりの生産コストを削減し得ると期待され、令和 6 年から関東以西の温暖な地域で普及が始まっている。現在、農研機構中日本農業研究センターでは、各地域の条件に応じた当該技術の改良に向け、各地域の生産者ほ場において生育・収量データの取得・解析を行っている。今回、静岡県浜松市において当該技術の改良・普及の状況等について情報提供する。

日時：2025 年 10 月 14 日（火）

講演会：13 時 15 分～15 時（受付開始 12 時 30 分）

現地検討会：16 時～16 時 45 分（移動はバスのみ。浜松駅到着 17 時 30 分）

場所：講演会：アクトシティ浜松コンgresセンター 3 階会議室（静岡県浜松市中央区板屋町 111-1）

現地検討会：株式会社 じゅんちゃんファームほ場（浜松市内）

主催：農研機構 中日本農業研究センター

申込締切り：2025 年 9 月 30 日（火曜日）

申込はこちら→



理事所感 ―シリーズ第 79 回

私が本年3月まで校長を務めていたハケ岳農業大学校（本年 4 月にハケ岳中央農業実践大学校から改称、以下大学校）は、運営母体である（公財）農村更生協会の南壮一郎理事長のもと、今年 4 月に丸山侑佑新校長が着任して、改革 2 年目の夏を迎えた。昨年に引き続き様々な取り組みを行っているが、今年の大イベントは「ハケ岳ガーデンプロジェクト」である。これは、浜松フラワーパーク理事長の塚本このみさんやガーデンデザイナー吉谷圭子さんと大学校がタッグを組んで、約 5ha（最終的には 10ha に拡大）に及ぶ未利用草地を一面のお花畑に変え、春から秋までワイルドフラワー、サルビア、ジニアといったいろんな花々を楽しめる空間として地域の方々や観光客に提供するものである。広さが広さだけに、職員や学生だけでなく、地域の方々や訪れたお客さんの飛び入りも含めて延べ 500 名にも及ぶボランティアが定植・草取りなどに汗を流して作り上げた。現在はサルビアやワイルドフラワーが見頃となっていて、毎日、多くの方々が訪れている。また、とうもろこしの収穫体験、採れたて野菜の BBQ、泥んこ遊び、熱気球など、切れ目ないイベントを開催しており、子どもも大人も楽しめる場所として好評を博している。

このような取り組みは学生にとっても刺激的であり、生産・飼養技術の習得に加えて、加工・販売や接客などを通じて自分が目指す新たな農業の形を考える良い機会となっている。また、農水省も、大学校が観光誘致などを通じて地域活性化と農業人材育成の両立を目指していることを教育機関としての特色ある取り組みとして評価している。

並々ならぬスピード感でいろんな取り組みを行っているハケ岳農業大学校、ぜひ注目していただきたい。

（副会長 大杉 立（公財）農村更生協会ハケ岳農業大学校理事）



日本農学アカデミー・（公財）農学会共同主催、令和 7 年度公開シンポジウムを開催案内

11 月 1 日（土）、日本農学アカデミー・公益財団法人農学会の共同主催シンポジウム「わが国の農業の将来を考える——今求められているものは何か」を、東京大学弥生講堂ならびにオンラインのハイブリッド形式で開催します。

オンラインで参加いただく場合は、事前申し込みが必要になります。下記 QR コードからお申込みいただくか、事務局までご連絡ください。会場で参加いただく場合は、事前申し込みは不要です。直接、会場までお越しください。

皆様のご参加をお待ちしております。

「わが国の農業の将来を考える——今求められているものは何か」

日 時：2025 年 11 月 1 日（土）13 時 00 分～17 時 30 分

場 所：東京大学弥生講堂（ハイブリッド開催）

登壇者：中嶋康博（女子栄養大学教授）

丸山侑佑（ハケ岳農業大学校校長）

渋谷往男（東京農業大学教授）

野口 伸（北海道大学大学院農学研究院長・教授）

小針美和（農林中金総合研究所主席研究員）

金丸弘美（食環境ジャーナリスト）

申込はこちら→



日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

◎農学委員会所属

◎農学分科会（委員長：土井元章 京都大学名誉教授）

農学分科会は、持続可能な食料等の生産に資する科学的助言を行うために、生産農学に関する諸課題に係る審議を行うことを目的としている。2025 年 5 月 1 日に第 7 回、6 月 30 日に第 8 回の農学分科会を開催し、「気候変動と農業の持続可能性」について土壌学および園芸学分野からの委員の話題提供と審議を行った。また、日本学術会議農学委員会農学分科会主催、（一社）日本作物学会、（一社）園芸学会の共催で、2026 年 3 月 28 日に高崎健康福祉大学（日本作物学会講演会、ハイブリッド開催）において、公開シンポジウム「気候変動を食い止める農業生産技術——今、我々に何ができるか——」を開催する予定で、計画中である。

◎食料科学委員会所属

◎畜産学分科会（委員長：木村直子 山形大学農学部教授）

2025 年 5 月 12 日に第 26 期第 6 回、9 月 14 日に第 26 期第 7 回の畜産学分科会を開催し、畜産学の教育・研究課題、あらゆる危機に備える畜産の在り方、意志の表出に関するテーマなどについて協議を行った。5 月 17 日に、「続・動物の繁殖の研究ってこんなに広がるの!？」（オンライン開催、公益社団法人日本繁殖生物学会との共催、参加者数 130 名）、9 月 14 日に「持続可能な畜産を目指して～温暖化を防止する技術の最前線」（ハイブリッド開催、公益社団法人日本畜産学会との共催、参加者集計中）を開催した。

◎農学委員会・食料科学委員会合同

◎CIGR 分科会（委員長：澁澤 栄 東京農工大学名誉教授/京都女子大学高等教育開発センター教授、副委員長：高山弘太郎 豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授/愛媛大学大学院農学研究科教授）

CIGR 分科会は国際農業工学会（CIGR）の国際学術団体対応分科会であり、世界の食料生産・環境問題の解決に貢献するとともに、国際的な視点で農業工学とその技術の進歩発展に資する活動を推進している。スマート農業の国際標準化動向を注視しつつ、次回の Congress（2026 年 6 月イタリア、トリノ市で開催予定）に向けた対応を協議している。また、国内での活動強化のために、農業情報システム学分科会、および、農学委員会農業生産環境工学分科会と共同主催の公開シンポジウム「Speaking Plant Approach 2.0 ～農業生産現場実装と学術の次なる挑戦～」を 9 月 16 日に愛媛大学にて開催した。

◎食料科学委員会・農学委員会合同

◎食の安全分科会（委員長：堀 正敏 東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

機能性表示食品に関する意思の表出については、査読の最終段階まで進んでいる。公開シンポジウムとして「動物の安楽死を考える II」を申請中。また、公開国際シンポジウムとして Risk Communication in the Age of Mis- and Disinformation: Delivering Accurate Information in Food Safety (仮題) を計画中である。

シンポジウムのご案内

◎農業の省力化とスマート技術 スクラム十勝シンポジウム 2025・帯広市民大学講座

近年日本の人口減少が進む中で、今後 20 年間で基幹的農業従事者は現在の約 1/4 にまで減少することが見込まれており、従来の生産方式を前提とした農業生産では食料の安定供給を確保することが難しいと懸念されている。そこで、農業者の減少下においても生産性の高い食料供給体制を確保するために、農作業の省力・効率化に資するスマート農業技術の開発・普及および技術を活用した生産方式の転換を進めることが必要とされている。

今回のシンポジウムでは、「農業の省力化とスマート技術」をテーマとして、スクラム十勝の関係機関における現在進行中の取り組みなどを紹介し、今後の研究の方向性や関係機関の連携に活かすとともに、十勝地域の発展に寄与することを目指す。

日時：2025 年 10 月 29 日（水）14 時 00 分～16 時 15 分

場所：とかちプラザ（北海道帯広市西 4 条南 13 丁目 1）

2 階視聴覚室+オンライン（Zoom）

前日までに代表メールアドレスに Zoom の URL を送付

主催：スクラム十勝

帯広畜産大学、農研機構北海道農業研究センター芽室研究拠点、

北海道立総合研究機構畜産試験場・十勝農業試験場、家畜改良センター十勝牧場、

とかち財団農研機構 基盤技術研究本部 遺伝資源研究センター

申し込み：締切 10 月 21 日（火）

<https://forms.office.com/r/382pguF3gm>

申込はこちら →



◎「土の教育」始めませんか？

日時：2025 年 11 月 29 日（土）10 時 00 分～12 時 00 分

場所：オンライン開催

主催：日本学術会議農学委員会土壌科学分科会

共催：日本学術会議農学委員会土壌科学分科会 Soil Health 小委員会、京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センター E.FORUM

後援：日本土壌肥料学会

理事所感 —— シリーズ第 80 回

8 月横浜で開催された TICAD9（アフリカ開発会議）のいくつかのイベントに参加する機会を得た。この会議は、国際農研（JIRCAS）が改組された 1993 年に開始され、JIRCAS と歴史をともにしている。私は、かねがねアフリカ開発には、教育とインフラが優先されるべき（農業は別として）という考えを持っていた。これは何もアフリカに限ったことではなく、人類社会の発展、特に経済発展の根源は「相互信頼の醸成」と「移動・交流の拡大」にあるという信念があるからである。しかし、近年の SNS や AI の爆発的な浸透で状況は様変わりしてきている。偏狭な主張の流布によって相互信頼の基礎となる共通の価値基準や情報の信頼性に疑念が生じ、移動や交流についても、自国第一主義や関税という暗雲が垂れ込めている。

一方、近年の状況は過去の世界大戦時の相互信頼や移動・交流の縮小とは違う側面を伴っている。アフリカの農林水産業現場にも情報革命の波が押し寄せており、科学・技術の情報を含め、情報伝搬は加速度的である。幅広い知識や情報の共有による相互理解増進の可能性も十分にある。願わくは、昨今の国際社会の分断や国際協力の停滞が一時的な過渡的な姿であって、将来、SNS や AI などの利用方法が成熟し、共通の社会基盤となることで、社会の多様性、自然資源、伝統文化などの価値が見直され、継承されて、高い次元での「相互信頼の醸成」と「移動・交流の拡大」につながって行くことを期待している。

（理事 小山修・国際農研理事長）



日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

◎農学委員会所属

◎応用昆虫学分科会（委員長：池田素子 名古屋大学大学院生命農学研究科教授）

2025年6月28日に公開シンポジウム「昆虫科学はおもしろい～国際昆虫学会議を終えて未来の昆虫科学者たちへ～」を、日本昆虫科学連合との共催でウェビナーによりオンライン開催した。参加者は、講演者等15名を含む252名であった。「高等教育機関における昆虫学教育のあり方（または昆虫教育の現状）（仮）」について、見解または報告を今期中に発出する予定で、分科会内のワーキンググループを中心に検討を進めている。

◎食料科学委員会所属

◎水産学分科会（委員長：大越和加 東北大学大学院農学研究科教授）

第26期第5回水産学分科会を2025年6月6日、第6回水産学分科会を2025年9月19日に開催し、レジリエントな水産業—水産業を評価するための新しい基準について議論を続けた。今後、公開シンポジウムの開催を計画している。また、食料科学委員会・農学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分科会と、基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同海洋生物学分科会と共同主催による公開シンポジウムを計画している。

◎農学委員会・食料科学委員会合同

◎IUSS 分科会（委員長：犬伏和之 東京農業大学応用生物科学部教授／千葉大学名誉教授）

2025年7月25日に第5回を土壌科学分科会と合同で開催し、7月26日の公開シンポジウム「Soil health とは？土壌の健康の理解・維持向上・共有」のプログラムと分担を最終確認した。Soil Health 小委員会（7月23日）の開催報告があり、今後の開催予定と「意思の表出」の目次案について確認した。

2025年9月18日に第6回分科会を開催し、IUSS 関係会議として①WCSS2026 南京について日程等の説明があった。Abstract 締切が11月初旬なので国内での周知を進めることが確認された。②国内で来年開催予定の2つの国際会議、国際窒素会議 2026 京都、Low pH 会議 2026 岐阜について日程等の説明があった。IUSS 部会長からの支援を受けて IUSS ホームページにも掲示を依頼する。③IUSS 会長を土肥学会が招聘したが、ナイジェリアの災害対応で来日できなくなったものの、ビデオレターを要請中と説明があった。④IUSS 役員選挙について、国内関連学会から推薦があり、分科会で取りまとめ、その結果を IUSS に連絡することとした。

◎農業情報システム学分科会（委員長：高山弘太郎 豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授／愛媛大学大学院農学研究科教授）

2025年9月16日に、CIGR 分科会、および、農学委員会農業生産環境工学分科会と共同主催の公開シンポジウム「Speaking Plant Approach 2.0 ～農業生産現場実装と学術の次なる挑戦～」(場所:愛媛大学農学部大講義室、オンライン併用)を開催した。現地参加およびオンライン参加合わせて230名の参加があり、環境制御型農業生産における植物生体情報の活用状況と今後の展望について議論した。また、農業生産分野におけるデジタルツインの有効活用とスマート農業に関する ISO 国際ワークショップ協定 (IWAs) への対応について引き続き検討を行った。

今後の関連シンポジウム等のお知らせ

◎「いちごの大規模安定生産技術の開発」

日本国内のイチゴ生産に携わる農家戸数は大幅な減少傾向にあり、10年で約半分に減少した。一方、イチゴの作付面積は約10%の減少にとどまり、出荷量はほとんど減少していない。これは、1戸当たりの栽培面積が増加し、単位面積当たりの生産量が向上していることを意味しており、それを支える技術開発がますます重要になっている。イチゴ生産では特に収穫・出荷と育苗にかかる時間が多いことから、単位面積当たりの収穫量の向上に加え、作業効率を高める技術が求められている。今回の公開シンポジウムでは、これらに貢献できる新しい研究成果や技術について紹介する。

日時:2026年1月28日(水)10時～16時40分(17時～19時情報交換会)

場所:TKP ガーデンシティ PREMIUM 東京駅日本橋 ホール 6C (対面のみ)

(東京都中央区日本橋3丁目11-1 HSBCビルディング)

申込:<https://forms.office.com/r/6v83gpYiaB> (2026年1月16日(金)17時締切り)

主催:農研機構 野菜花き研究部門

参加費:無料(情報交換会は別途参加費を徴収)

申込みはこちら→



○『土の教育』始めませんか？

日時:2025年11月29日(土)10時00分~12時00分

場所:オンライン開催

主催:日本学術会議農学委員会土壌科学分科会

申込みはこちら→



2025年度(第24回)日本農学進歩賞受賞者が決定しました

氏名	所属	研究業績課題名
市田 健介	岩手大学農学部	細胞表面抗原を利用した魚類生殖細胞の可視化およびその追跡
井上 喜博	京都大学大学院農学研究科	植物病原糸状菌の寄生性分化・ホストジャンプ機構に関する研究
植田 佳明	国際農林水産業研究センター	植物の栄養ストレス応答とその耐性メカニズムに関する研究
宇佐見 享嗣	名古屋大学高等研究院／トランスフォーマティブ生命分子研究所	昆虫機能を活用した人工機能性材料の持続可能な生産技術の研究
馬谷 千恵	東京農工大学大学院農学研究院	魚類の行動と生殖を司る脳内メカニズムの神経内分泌学的研究
坂口 謙一郎	岐阜大学応用生物科学部	牛における卵胞機能障害の病態解明と新規体外発育培養系への応用
高橋 春弥	京都大学大学院農学研究科	質量分析データを応用した生体・食品由来成分の健康機能研究
辰巳 晋一	京都大学大学院農学研究科	樹木の多種混植による超過生産の実証
殿崎 薫	横浜市立大学木原生物研究所	ゲノムインプリンティング制御によるイネ胚乳の生殖的隔離打破
播磨 勇人	東京農工大学大学院農学研究院	海外におけるウイルス探索及びヘルペス脳炎の病態解明の研究
山崎 由理	鳥取大学農学部生命環境農学科	食料安定供給のための水・エネルギーの統合的評価に関する研究

第24回日本農学進歩賞授賞式及び受賞講演

日時:2025年11月28日(金)13時00分~ オンライン配信にて視聴可

主催:公益財団法人農学会

共催:全国農学系学部長会議、日本農学アカデミー、日本農学会、農研機構ほか

申込はこちら→



理事所感 ―シリーズ第81回

農研機構は、農業・食品産業の幅広い分野にわたる研究を担っており、本部には各研究所から多様な専門分野の研究者が集まっています。日々接する中で、ふと「研究対象と研究者の性格には何か関係があるのでは？」と思うことがあります。例えば、植物を扱う分野には、穏やかで忍耐強い人が多い印象があります。一方で、動物を扱う分野には、行動力があり、決断が早い人が多いように感じます。もちろん、すべての人に当てはまるわけではありませんし、あくまで私個人の印象に過ぎません。しかし、植物はゆっくりと成長するため、研究には根気強く待つ姿勢が求められます。動物は予測不能な動きをすることもあり、瞬時の判断や対応が必要です。そうした研究対象の特性が、研究者の姿勢や振る舞いに影響を与えているのかもしれませんが、あるいは、もともとの性格が研究分野の選択に影響しているのかもしれませんが、人の性格はそう簡単に変わるものではありませんから、後者の可能性の方が高いかもしれません。ちなみに私は薬学部出身で、学生時代には実験動物を扱い、農研機構に入ってから動物衛生研究部門で動物を対象とした研究に携わってきました。自分では「行動的なタイプ」と思っていますが、周囲からは「ちょっと荒っぽいところがある」と言われます。これも研究対象の影響か、あるいは性格が分野を選んだ結果なのか……。皆さんはどう思われますか？

(理事 鈴木孝子 農研機構)

**公開シンポジウム「わが国の農業の将来を考える—今求められているものは何か」を開催しました**

11月1日(土)に、日本農学アカデミーおよび公益財団法人農学会の共同主催によるシンポジウム「わが国の農業の将来を考える—今求められているものは何か」を開催しました。本シンポジウムは、東京大学大学院農学生命科学研究科のご後援をいただいています。オンラインでの参加者が216名、会場の参加者は75名でした。

シンポジウムでは、日本農学アカデミーの生源寺眞一会長から開会挨拶をいただきました。次に、中嶋康博先生(女子栄養大学)から「食料・農業・農村基本計画の概要」と題した基調講演を、さらに、丸山侑佑先生(ハケ岳農業大学校)から「ハケ岳の自然を活かした農業人材育成と地域貢献」、渋谷往男先生(東京農業大学)から「戦略的農業経営—衰退脱却へのビジネスモデル改革」と題する貴重なご講演をいただきました。また、野口伸先生(北海道大学)から「スマート農業の役割」、小針美和先生(農林中金総合研究所)から「肥料の安定供給と食料安全保障」、金丸弘美先生(食環境ジャーナリスト)から「農業・食・エネルギーの現場から」と題する貴重なご講演をいただいた後、講演者全員に登壇していただき、日本農学アカデミー理事でもある中嶋康博先生の司会で総合討論を行いました。最後に、公益財団法人農学会の丹下 健会長より閉会の辞をいただきました。

本年4月に食料・農業・農村基本法改正後初の「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定されました。この中でわが国の農業、農村は「国の基」とされながらも、さまざまな問題が指摘され、それらに対する対処方針が示されています。わが国の農業はまさに国内的にも国際的にもさまざまな問題に直面しております。このシンポジウムでは食料・農業・農村基本計画の内容を紹介するとともに、わが国の農業の現状と将来の目指すべき姿をさまざまな立場から捉えて議論しました。閣議決定された内容を実りあるものにするためには初動5年間の大事であることが述べられるとともに、食料安全保障、農業経営の財務分析、農業のストーリー性、農業機械化の促進、農業の多面的機能の重要性も含めて、わが国の農業が進むべき姿がかなり浮き彫りになったシンポジウムでした。会場やオンラインの参加者からは多くの意見が寄せられました。ご講演いただいた先生方、ご参加いただいた皆様に改めて御礼申し上げます。(理事 渡部終五)

日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について**◎農学委員会所属****◎育種学分科会(委員長:磯部祥子 東京大学大学院農学生命科学研究科教授)**

2025年4月2日に第5回分科会を開催し、第26期中に「生物の多様性と未来をつなぐ育種学ウェビナーシリーズ」として、合計5回のウェビナーを開催することとし、その概要を決定した。第1回のウェビナーは6月20日に開催され、日本における水産育種の現状と課題、ならびに野菜種を中心とした種苗業界の現状についての講演と意見交換が行われた。また、第2回のウェビナーは10月24日に開催され、畜産における育種の現状と展望、ならびに育種人材の育成と課題についての講演と意見交換が行われた。

◎植物保護科学分科会(委員長:渡辺京子 玉川大学農学部教授)

植物保護科学分科会では、「今求められる水田の地力向上と病害虫・雑草防除を考える」をテーマとした公開シンポジウムを、土壌科学分科会、IUSS 分科会および日本植物保護科学連合との共催、日本土壌肥料学会の後援により、2025年11月29日にオンラインにて開催する予定である。あわせて、土壌科学分科会、IUSS 分科会、Soil Health 小委員会と連携し、本シンポジウムに関連した意思表明(報告)の発出に向けた準備を進めている。

◎農業生産環境工学分科会(委員長:後藤英司 千葉大学園芸学研究院教授)

農業生産環境工学分科会では農業生産環境、農業気象災害、環境保全、園芸施設内環境、植物工場等に関する課題を取り上げている。2025年6月には公開シンポジウム「BVOC 研究の新展開—進化論から新規計測法、大気質影響までの最新の知見—」を開催した。植物が放出する揮発性有機化合物の主成分のテルペン類を取り上げて、気象・気候への影響、他植物や昆虫間との情報伝達物質として機能、さらにはこの機構を農業に活用した減農薬の試みなどについての最新の研究動向を紹介するシンポジウムを開催し、多数の参加者を得て活発な研究交流を行った。

◎農学委員会・食料科学委員会合同**◎農芸化学分科会(委員長:竹中麻子 明治大学農学部教授)**

農芸化学分科会は、農芸化学という学問領域が直面している様々な課題の抽出やその解決に向けて、関連する学協会間の連携を通して努力するとともに、当該分野から生まれた研究成果を学界から産業界へ、さらには一般社会に向けて発信・還元することを目的とする。2025年10月14日に分科会を開催し、2026年夏までに公開シンポジウムを開催する方針を決定して準備を進めている。また、提言(案)「わが国の機能性食品制度に関わる課題とその対応」を発出

予定である(食の安全分科会、獣医学分科会、毒性学分科会、パブリックヘルス科学分科会と合同で発出)。現在、科学的助言等対応委員会による査読意見を踏まえ、改訂作業中。

○PSA 分科会(委員長:大越和加 東北大学大学院農学研究科教授)

PSA(太平洋学術協会)の主な活動である PSC(太平洋学術会議)が、2025 年 11 月 20 日~24 日にかけて中国で開催される予定である。2025 年 10 月 16 日に第 1 回分科会を開催し、PSC を含む PSA の現状の活動について議論し、今後の分科会としての進め方について意見交換を行った。

今後の関連シンポジウム等のお知らせ

■農研機構アグリ・フードイノベーションフェア

農研機構では農業・食品産業の関係者の皆様、一般・学生の皆様に農研機構を知っていただくためのイベントを開催します。「食料安全保障を支える技術開発」をテーマにミニシンポジウムを開催するほか、農研機構の研究成果を紹介する展示や実演等を行います。

○ミニシンポジウム「食料安全保障を支える技術開発」

日時:2025 年 12 月 19 日(金)13 時 00 分から 16 時 00 分

場所:東京国際フォーラム G701 会議

参加方法:事前申込制(参加費無料)

申込はこちらから→



○成果展示他

日時:2025 年 12 月 19 日(金)13 時 00 分から 18 時 00 分

20 日(土)10 時 00 分から 15 時 00 分

場所:東京国際フォーラム ロビーギャラリー

参加方法:参加費無料、事前申込不要

内容:

<展示> 19 日(金)、20 日(土)

農研機構の研究成果を、パネルに加え実物や模型、動画などでご紹介します。

<10 ミニッツセミナー> 20 日(土)のみ

農研機構の研究成果を各 10 分でわかりやすく紹介します。4 つのテーマを各 2 回、計 8 回実施予定です。

<リクルートコーナー> 20 日(土)のみ

農研機構にご興味がある学生の皆様のご質問にお答えします。参加費無料、事前申込不要。

○日本学術会議公開シンポジウム「産官学で推進する地域創生:ブルーカーボンがもたらす可能性」

日時:2025 年 12 月 13 日(土)13 時 30 分~17 時 30 分

場所:岩手県陸前高田市コミュニティーホール(オンライン併用)

詳細:<https://www.scj.go.jp/ja/event/2025/393-s-1213.html>

申込はこちらから→



理事所感 ——シリーズ第 82 回

総合農学の見地からクマ対策を考える

クマの出没増加は、中山間地域の過疎化や耕作放棄地の拡大によってヒトとクマの生活圏が接近したことが一因と考えられる。クマ出没情報は、私が専門とする野生きのこの調査へも複合的に影響を及ぼしている。総合農学の見地から見ると教育現場における里山調査や食育などの実学教育がクマとの遭遇リスクを恐れ、山林への立ち入りを制限することでのこの分布や発生状況に関するデータ収集などに支障をきたしている。また、きのこ採取は、地域の重要な秋の味覚として、観光や地域住民の楽しみの一つであるが、クマ出没情報により活動が自粛され、地域経済にも深刻なダメージを与えている。農作業中の人身被害も発生しており、住民の安全・安心な生活を脅かすとともにクマが農作物を食害する被害は、農林業生産に直接的な損失をもたらしている。

クマの対策としては、生態系の健全性を維持することを第一として、クマの餌資源管理と人里への出没防止を考慮した緩衝帯の設置、誘引物の管理を組み合わせた総合的な施策が求められる。総合農学の見地から自然資源に関する正しい情報の発信と国を挙げての環境管理を推進することを農学研究者が牽引しなくてはならない。

(東京農業大学学長・日本農学アカデミー理事 江口文陽)